



2022年4月18日

日本鉄道労働組合連合会

参議院・行政監視委員会で古賀之士議員が質問

地域公共交通の確保に関する国の具体的な取り組みを確認



4月4日、参議院・行政監視委員会が開かれ、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」所属の古賀之士参議院議員が交通政策基本法や地域公共交通活性化再生法に定める地域公共交通の確保に関する国の関わり等について質問し、内部補助の原則が崩れていることも指摘しながら支援を求めた。

質問の冒頭、古賀議員は、交通政策基本法が地域公共交通の確保等、交通に関する施策の推進を規定していることに触れ、「交通政策基本法が定めるいわゆる重大・重要な基本理念が確保されているか」と金子恭之総務大臣に問うた。金子大臣は、「国土交通省は、交通政策基本法にある理念を踏まえ、地域公共交通の確保維持、改善を支援する事業などに取り組んでいる」と述べ、国としての責任のもとで施策を進めていることをあらためて明らかにした。

金子総務大臣「自治体職員の人材育成や優良事例の共有に取り組んでいる」旨答弁

続けて古賀議員は、地域公共交通活性化再生法第4条が定める国の努力義務についても質問した。金子大臣は、同法に基づき「国が地域公共交通の活性化等を推進するために必要な情報の収集、整理、人材の養成等」を行っている旨説明し、具体的には、「国土交通大学校における自治体職員等に対する研修により人材育成に取り組むとともに、地方運輸局が開催するセミナーで各地の優良事例の横展開等に取り組んでいる」ことを明らかにした。

JRの内部補助の限界を指摘し、地域公共交通維持にむけた抜本的な対策の必要性に言及

古賀議員は、こうした取り組みの深度化を求めつつ、「いわゆる内部補助のあり方を今後も持続可能と判断していらっしゃるか」「コロナ禍の影響を見る時に、抜本的な改革が必要とも考える」と指摘した。国土交通省の石原大大臣官房審議官は、JR各社は苦しい中でも経営改善に努めており、国として「雇用調整助成金の支給、危機対応融資などの資金繰り支援を行っている」「新たに産業競争力強化法に基づく事業適応計画の認定を行い、会社の構造改革投資等への支援を行っていく」旨答弁した。他方、地域公共交通の維持に関しては、「有識者検討会において、これを促すための具体的方策について検討を進めていく」旨の答弁に留まった。

最後に古賀議員は、カーボンニュートラルの実現に向けての鉄道需要の見直しや、国内就航のみとなり苦しい経営状況にあるクイーンビートルの支援の必要性も訴えた。

今回、古賀議員は、事業者と個々の地域の問題とされがちな地域公共交通の課題について、国が関わるべき領域をあらためて明確化し、取り組みの深度化を求めた。地域公共交通に関しては、既に法の枠組みも一定程度存在するが、実効的な形で法の運用がなされているのかを把握していく必要がある。JR連合は、引き続き各単組や地方議員団連絡会とも連携しながら実態把握を進め、持続的な地域公共交通の実現に取り組んでいく。